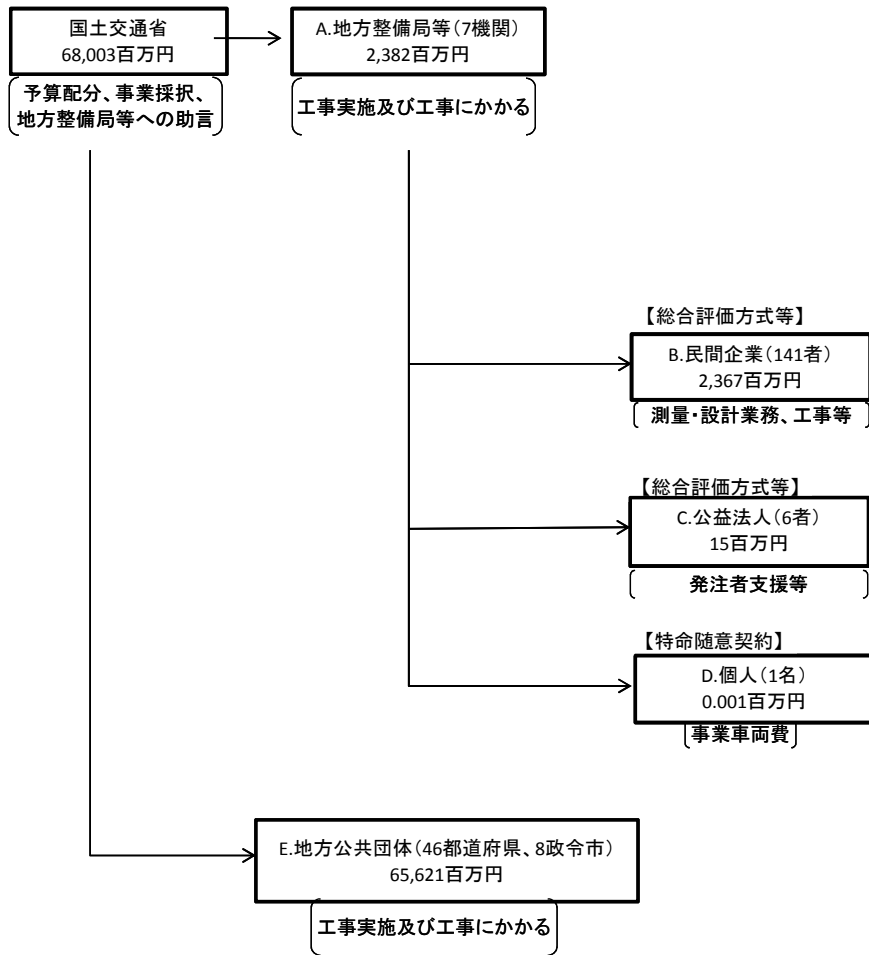


平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	河川等災害復旧事業		担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	明治14年度～		担当課室	河川環境課 治水課 防災課 保全課 海岸室			課長 小池 剛 課長 森北 佳昭 課長 安田 実 課長 大野 宏之 室長 五十嵐 崇博
会計区分	一般会計		施策名	—			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法、河川法、砂防法、地すべり等防止法、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律、海岸法		関係する計画、 通知等	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法事務取扱要綱等			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	暴風、洪水、高潮、地震その他の異常な天然現象により被災した公共土木施設の速やかな復旧及び再度災害の防止を図り、もって公共の福祉を確保することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国による直轄事業、都道府県・市町村による国庫補助事業により以下の事業を実施。 ①河川等災害復旧事業 被災した河川等の公共土木施設を復旧する事業(負担率:2/3等) ②河川等災害関連事業 河川等災害復旧事業のみでは再度災害防止を図ることができない場合に改良復旧等を実施する事業(負担率:2/3等)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	50,239	50,227	50,200	50,366	206,834
		繰越し等	124,152	38,262	46,621	235,011	
		計	56,138	4,747	△ 5,514	44,456	
	執行額	230,529	93,236	91,307	329,833	206,834	
	執行率(%)	130,788	74,031	68,480			
56.7%	79.4%	75.0%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	—		成果実績	—	—	—	—
	—		達成度	%	—	—	—
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	直轄事業:実施箇所 補助事業:事業採択箇所		活動実績 (当初見込み) 箇所	直轄 370 補助 5,380	直轄 151 補助 10,491	直轄 67 補助 8,399	—
単位当たり コスト	— (円/ )		算出根拠				
平成23・ 24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	河川等災害復旧費	8,658	66,854	東日本大震災復興関連事業			
	河川等災害復旧事業費補助	33,478	131,691				
	河川等大規模災害関連事業費	736	736				
	河川等災害関連緊急事業費	2,835	2,835				
	河川等災害関連事業費補助	615	633				
	河川等災害復旧助成事業費補助	952	1,050				
	災害関連緊急砂防等事業費補助	2,757	2,757				
	後進地域特別法適用団体等補助率差額	335	278				
計	50,366	206,834					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>・直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。</p> <p>・補助事業においては、成功認定申請書(災害関連事業においては完了実績報告書)等を提出してもらうほか、国土交通省職員(市町村工事については都道府県職員)による成功認定(災害関連事業においては完了検査)を現地で実施し、把握に努めている。</p> <p>・災害復旧事業は民生安定のため、より迅速な取り組みが求められるとともに、公共事業として効率的に執行を図る必要がある。また、風水害、地震等により地域一帯で被災した場合、国及び県など各機関の所管施設の復旧については、連携した対応が望まれる。このため、それぞれの工事で発生する又は復旧に要する土砂等に関して情報共有、融通を図るなど、相互に復旧事業の効率化、コスト縮減につながる調整に努めている。</p> <p>・また、採択に必要な申請書の事例や参考資料、申請書作成の留意点を地方整備局等や都道府県に情報共有し、災害後に迅速に採択できるように努めている。</p> <p>・さらに、地方公共団体が実施する災害復旧については、迅速な復旧に繋がる負担法制度の周知を図るとともに、国・地方公共団体ともに業務の軽減となる書類の減量化・郵送化による更なる簡素化を図るなど、迅速で柔軟な対応に努めている。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
現状維持⑤		より迅速な対応を進めるために、自治体や各機関との連携強化を図り、より効率的・効果的な実施に努める。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>・東日本大震災において被災を受けた地域における復旧については、査定的大幅な簡素化や設計・積算が容易な標準設計の設定等、査定決定の迅速化を図り、早期復旧に努める。</p> <p>・事業実施にあたり、コスト縮減等に努める。</p>			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



※契約ベース(但し、Eの地方公共団体については、配分国費を記載)

※東日本大震災による現地での実情を鑑み、震災により多数の被災箇所を抱える  
東北地方整備局・管内各事務所、関東地方整備局の一部の事務所からの支出については、本調査の対象外としている。

A. 四国地方整備局			E. 鹿児島県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	706	工事費	災害復旧工事	8,262
計		706	計		8,262
B. (株)湯浅土建			F		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	災害復旧工事	208			
計		208	計		0
C. (社)四国建設弘済会			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	発注者支援	3			
計		3	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※B,Cについては、「A.地方整備局（7機関）」のうち、最も支出が大きい四国地方整備局を代表として、各ブロック（B,C）の上位1者を記載。（四国地方整備局については、Dは該当なし）

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	四国地方整備局	工事実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	706	-	-
2	九州地方整備局	工事実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	448	-	-
3	北陸地方整備局	工事実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	406	-	-
4	中部地方整備局	工事実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	349	-	-
5	近畿地方整備局	工事実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	180	-	-
6	関東地方整備局	工事実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	153	-	-
7	中国地方整備局	工事実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	139	-	-
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)湯浅土建	災害復旧工事	208	7	84.7%
2	富岡建設(株)	災害復旧工事	175	9	86.0%
3	木沢建設(株)	災害復旧工事	89	6	92.8%
4	阿南経常建設(共) 代表者(株)藤建設	災害復旧工事	84	10	86.5%
5	(株)谷下組	災害復旧工事	55	10	90.8%
6	中幸建設(有)	災害復旧工事	45	3	88.6%
7	(株)広瀬組	災害復旧工事	36	10	93.8%
8	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 四国支社徳島支店	災害復旧工事	7	1	82.2%
9	(株)ウエストコンサルタント	災害復旧工事	0.9	10	86.8%
10	(株)岡田組	災害復旧工事	0.7	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)四国建設弘済会	発注者支援	3	3	83.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鹿児島県	工事実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	8,262	-	-
2	兵庫県	工事実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	7,104	-	-
3	広島県	工事実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	6,078	-	-
4	山口県	工事実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	6,027	-	-
5	北海道	工事実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	4,339	-	-
6	岡山県	工事実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	3,878	-	-
7	静岡県	工事実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	3,264	-	-
8	長野県	工事実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	3,037	-	-
9	岐阜県	工事実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	2,545	-	-
10	宮崎県	工事実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	2,385	-	-

※B,Cについては、「A.地方整備局（7機関）」のうち、最も支出が大きい四国地方整備局を代表として、各ブロック（B,C）の上位1者を記載。（四国地方整備局については、Dは該当なし）

※B,C,Dについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。